



平成23年度

田原市のまちづくり

3月2日(水)に開会した「田原市議会第1回定例会」の冒頭、鈴木克幸田原市長は、平成23年度の市政運営を明らかにする施政方針を説明しました。また、同定例会では、平成23年度予算案も原案どおり可決されましたので、施政方針の要旨と、新年度予算の概要をお知らせします。

《施政方針の要旨》

百年に一度といわれた世界的な経済不況から2年半が経過しました。政府の見解では、「新成長戦略」の本格実施などを通じて景気は持ち直し、経済成長の好循環に向けた動きが進むとされています。

* * *

我が国は超高齢社会を迎え、また、2004年をピークに人口が減少に転じました。人口減少・人口構造の変化による生産年齢人口比率の低下は、国内産業の海外流出など経済の将来に影を落とすだけでなく、年金、医療、介護など社会保障費の増加要因になり、基礎自治体にとっても将来にわたり財政負担を強いられるものとなります。

国においては、昨年6月に「地域

主権戦略大綱」が閣議決定されました。地方公共団体や地方議会に求められる判断と責任は極めて重要なものとなってまいりますので、地方公共団体の基本構造や議会制度などのあり方についても、検討が進められます。

* * *

大村知事の「東三河県庁」構想は、県政の西高東低を是正し、東三河に目を向けていただけるものと大いに期待しています。しかし、財源面での対応や具体的な内容など不透明な部分もございいますので、今後の動きを注意深く見守ってまいりたいと思います。また、東三河地域の発展のため、関係自治体や団体と連携しながら、国・県に対し積極的な提案・提言をしていく必要性も感じております。

田原市総合計画は、策定後4年が経過し、策定当時と現在ではその背景が大きく変化しております。平成23年度は、基本計画の中間年度にあたりますので、市民の皆様との協働体制を築きながら、2年間で計画の見直しを行うこととしました。

* * *

私は、就任以来「市民参加・協働」と「広域連携」の必要性を申し上げてまいりました。本市におきましては、平成20年3月に、他に先駆け「市民協働まちづくり条例」を制定し、「地域まちづくり推進計画」を促進するなど地域の自主的な活動を支援してまいりました。平成23年度都市経営方針では「**市民協働と広域連携の定着・拡大**」を基本的なスタンスとして位置付けました。

* * *

平成23年度予算の重点施策として、**1協働のまちづくりの推進****2教育と子育て支援****3高齢者対策等****4産業の振興と都市基盤の整備**を位置付け、積極的な取り組みを進めていくこととしました。

◆施政方針の全文は、田原市ホームページでご覧いただけます。

HP <http://www.city.tahara.aichi.jp/>